社会福祉充実残額算定シート

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	217,187,129
負債（b）	112,392,693
基本金（c）	32,722,859
国庫補助金等特別積立金（d）	33,454,319
合計（a－b－c－d）	38,617,258

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	165,998,639

（2）対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	7,213,133
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	88,568,549
リース債務	0
合計（b）	95,781,682

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	165,998,639
対応負債合計（b）	95,781,682
対応基本金（c）	32,722,859
国庫補助金等特別積立金（d）	33,454,319
合計（a－b－c－d）	4,039,779

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（少数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率 ①建設工事費デフレーター	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 一般的１㎡当たり単価（a）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 当該建物の建設時の取得価額（b）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 建設時延べ床面積（c）	建設単価等上昇率 ②１㎡当たり単価上昇率 a／（b/c）	建設単価等上昇率 ①、②のいずれか高い方の率	自己資金比率 ③一般的自己資金比率	自己資金比率 ④建設時自己資金比率 建設時自己資金（d）	自己資金比率 ④建設時自己資金比率 d/b	自己資金比率 ③、④のいずれか高い方の率	合計額
多機能型事業所 あゆみ	2006				29,251,868	1.071	250,000	111,308,500	-	-	1.071	22%	-	-	22.0%	6,892,325
多機能型事業所 あゆみ	2006				1,023,680	1.071	250,000	4,570,025	-	-	1.071	22%	-	-	22.0%	241,199
錦糸	2014			0	5,177,775	0.995	250,000	40,086,000	-	-	0.995	22%	-	-	22.0%	1,133,414
多機能型事業所 つばさ	2015			0	524,309	1.000	250,000	4,806,511	-	-	1	22%	-	-	22.0%	115,347
多機能型事業所 つばさ	2015			0	111,966	1.000	250,000	1,179,640	-	-	1	22%	-	-	22.0%	24,632
多機能型事業所 つばさ	2015			0	279,797	1.000	250,000	2,564,990	-	-	1	22%	-	-	22.0%	61,555
多機能型事業所 つばさ	2015			0	157,305	1.000	250,000	888,317	-	-	1	22%	-	-	22.0%	34,607
多機能型事業所 つばさ	2015			0	213,399	1.000	250,000	2,248,285	-	-	1	22%	-	-	22.0%	46,947
多機能型事業所 つばさ	2015			0	39,661	1.000	250,000	417,855	-	-	1	22%	-	-	22.0%	8,725
多機能型事業所 つばさ	2015			0	34,518	1.000	250,000	363,673	-	-	1	22%	-	-	22.0%	7,593
多機能型事業所 つばさ	2015			0	294,699	1.000	250,000	3,104,830	-	-	1	22%	-	-	22.0%	64,833
多機能型事業所 つばさ	2015			0	22,950	1.000	250,000	162,000	-	-	1	22%	-	-	22.0%	5,049
多機能型事業所 つばさ	2015			0	76,500	1.000	250,000	540,000	-	-	1	22%	-	-	22.0%	16,830
合計																8,653,056

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合 貸借対照表価額（c）	※大規模修繕額が不明な場合 合計額②（（a×b）×c／（a+c））	合計額（①、②のいずれか）
29,251,868	30%	-	-	82,056,632	6,469,343	6,469,343
1,023,680	30%	-	-	3,546,345	238,313	238,313
5,177,775	30%	0	1,553,333	34,908,225	1,352,693	1,553,332
524,309	30%	0	157,293	4,282,202	140,134	157,292
111,966	30%	0	33,590	1,067,674	30,401	33,569
279,797	30%	0	83,939	2,285,193	74,782	83,939
157,305	30%	0	47,192	731,012	38,834	47,191
213,399	30%	0	64,020	2,034,886	57,943	64,019
39,661	30%	0	11,898	378,194	10,768	11,898
34,518	30%	0	10,355	329,155	9,372	10,355
294,699	30%	0	83,410	2,810,131	80,018	88,409
22,950	30%	0	6,885	139,050	5,909	6,885
76,500	30%	0	22,950	463,500	19,698	22,950
						8,787,515

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	13,530,683

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	8,653,056
大規模修繕に必要な費用	8,787,515
設備・車輌等の更新に必要な費用	13,530,683
合計	30,971,254

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	211,395,312	12	3	52,848,828

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額